

## 日本が貧乏国になったそもそもの経緯(いきさつ)

政府は、2001年、初の小泉政権発足当初に、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(平成十三年六月二十六日閣議決定。「骨太方針二〇〇一」)において、「平成十四年度において、財政健全化の第一歩として、**国債発行を三十兆円以下に抑制することを目標とする**。その後、**プライマリーバランスを黒字にすることを目標として政策運営を行う**。」と閣議決定し、その後現在にいたるまで、これを継続しています。

プライマリーバランスとは、[財務省の『プライマリーバランスとは何か』](#)によれば、**プライマリーバランス(PB)**とは、社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費(政策的経費)を、税金等で賄えているかどうかを示す指標です。つまり、『**プライマリーバランスを黒字にする**』ことは、政策経費を、税金の範囲内に抑える、ということです。しかし、これは国の予算をはじめ、県・町の予算を見ても、現実には不可能なことで不足分は国債等の公債で補わなければ、予算は成り立たないのです。したがって、『PB黒字化政策』は、上述の閣議決定資料にもあるように、『**国債抑制策**』ということになります。

この国債抑制策が出されてから、一般会計予算は、ガタ減りして、日本の貧困化が始まりました。

以下、これを裏付けるデータを示します。

### 1. 政府一般会計予算(決算額)の推移

[財務省のホームページの統計表一覧](#)の第1表 明治初年度以降一般会計歳入歳出予算決算 Excel から1972年～2018年の決算ベースの歳入・歳出額を再掲した表を、**表1**に示します。

表1 政府一般会計予算決算額推移(億円)

年度	歳入(億円)	歳出(億円)
1972	127,939	119,322
1973	167,620	147,783
1974	203,791	190,998
1975	214,734	208,609
1976	250,760	244,676
1977	294,336	290,598
1978	349,073	340,960
1979	397,792	387,898
1980	440,407	434,050
1981	474,433	469,212
1982	480,013	472,451
1983	516,529	506,353
1984	521,834	514,806
1985	539,926	530,045
1986	564,892	536,404
1987	613,888	577,311
1988	646,074	614,711
1989	672,478	658,589
1990	717,035	692,687
1991	729,906	705,472
1992	714,660	704,974
1993	777,312	751,025
1994	763,390	736,136
1995	805,572	759,385
1996	818,090	788,479
1997	801,705	784,703
1998	897,827	843,918

1999	943,763	890,374
2000	933,610	893,210
2001	869,030	848,111
2002	872,890	836,743
2003	856,228	824,160
2004	888,975	848,968
2005	890,003	855,196
2006	844,127	814,455
2007	845,535	818,426
2008	892,082	846,974
2009	1,071,142	1,009,734
2010	1,005,346	953,123
2011	1,099,795	1,007,154
2012	1,077,620	970,872
2013	1,060,447	1,001,889
2014	1,046,791	988,135
2015	1,021,753	982,303
2016	1,027,740	975,418
2017	1,036,440	981,156
2018	1,056,974	989,747

## 2. 国債抑制策決定前後の政府予算伸び率の変化

表1によれば、歳出額は、2000年をピークに、2000年までは、順調に伸びており、2000年以降は、急ブレーキをかけたように、成長がピタリと止まっております。

拡大期:1972年～2000年、

縮小期:2001年～2018年

として、それぞれの期間について年平均伸び率を算出したものが表2です。2001年は、先述した小泉内閣が始めた『骨太方針』で、プライマリーバランス黒字化政策(国債抑制策)が決定された年です。

表2 政府一般会計予算決算額の拡大期・縮小期の年平均伸び率(%)

	歳入	歳出
拡大期 年平均伸び率(%)	7.36	7.45
縮小期 年平均伸び率(%)	0.69	0.57

これを見ると、拡大期と縮小期の年平均伸び率に歴然とした差があることがわかります。2000年以前、7%以上あった伸び率を、2001年以降は、ほとんどゼロの0.6%以下に、極端に、落として、20年近く続けてきたわけです。

これでは、日本が貧困化しないわけがありません。

## 3. 日本経済の国際比較(推移)

### (ア) 世界の名目 GDP(USドル)ランキング推移

次に世界的に見ても日本は貧困化していったのか、見てみましょう。

まず、IMFのデータから作成された世界の経済・統計情報サイトの『世界経済のネタ帳』の『[世界の名目 GDP\(USドル\)ランキング](#)』から上位50位までの2000年および2018年のデータを表3に示します。

これによると、我が国のGDPは、2000年には、世界第2位でしたが、2018年には、中国に追い抜かれて3位に転落しました。

この18年間で日本のGDP伸び率は、わずか1.46%、年率に換算すると、ほとんどゼロに近い0.081%でした。一方、この表にある世界上位50か国のこの期間の年平均伸び率は、表2の最下部にあるとおり、5.15%と日本の64倍でした。

小泉さんの号令一下とはいえ、我が国財務省の経済政策が、世界から見ればいかに異常なものであったか、わかると思います。しかも、これが、20年間も続いたわけですから、日本の産業もすべてがおかしくなってしまった、というわけです。半導体や家電から農業畜産とあらゆる産業分野にわたって、

表3 世界の名目 GDP(USドル)ランキング (単位:10 億 USドル)

順位	2000 年		2018 年	
	国名	US\$	国名	US\$
1 位	アメリカ	10,250.95	アメリカ	20,527.15
2 位	日本	4,968.36	中国	13,841.81
3 位	ドイツ	1,948.84	日本	5,040.89
4 位	イギリス	1,665.28	ドイツ	3,976.25
5 位	フランス	1,366.24	イギリス	2,904.51
6 位	中国	1,205.53	フランス	2,792.22
7 位	イタリア	1,147.18	インド	2,702.93
8 位	カナダ	744.63	イタリア	2,092.88
9 位	メキシコ	707.91	ブラジル	1,916.93
10 位	ブラジル	655.45	韓国	1,725.37
11 位	スペイン	598.63	カナダ	1,725.30
12 位	韓国	576.48	ロシア	1,653.01
13 位	インド	476.61	スペイン	1,421.64
14 位	オランダ	417.66	オーストラリア	1,416.82
15 位	オーストラリア	399.65	メキシコ	1,222.41
16 位	イラン	366.92	インドネシア	1,042.71
17 位	台湾	330.68	オランダ	914.46
18 位	アルゼンチン	317.76	サウジアラビア	816.58
19 位	スイス	279.18	トルコ	779.69
20 位	ロシア	278.26	スイス	725.79
21 位	トルコ	274.32	台湾	609.2
22 位	スウェーデン	262.83	ポーランド	587.43
23 位	ベルギー	236.9	スウェーデン	555.46
24 位	オーストリア	197.38	ベルギー	543.59
25 位	サウジアラビア	189.51	アルゼンチン	524.43
26 位	インドネシア	179.48	イラン	516.22
27 位	香港	171.64	タイ	506.55
28 位	ポーランド	171.61	オーストリア	455.37
29 位	ノルウェー	171.25	ノルウェー	437
30 位	デンマーク	164.16	アラブ首長国連邦	422.22
31 位	南アフリカ	151.86	ナイジェリア	421.74
32 位	イスラエル	136.03	南アフリカ	403.99
33 位	ギリシャ	131.08	アイルランド	385.91
34 位	タイ	126.13	シンガポール	376.99
35 位	フィンランド	126.08	イスラエル	376.69
36 位	ポルトガル	118.66	香港	361.73
37 位	ベネズエラ	117.6	マレーシア	358.99
38 位	エジプト	104.75	デンマーク	356.84
39 位	アラブ首長国連邦	103.89	パキスタン	356.16
40 位	マレーシア	102.15	フィリピン	346.84
41 位	アイルランド	100.25	コロンビア	334.12
42 位	コロンビア	99.23	バングラデシュ	321.38
43 位	シンガポール	96.08	ベトナム	303.09
44 位	パキスタン	89.65	チリ	295.15
45 位	フィリピン	83.67	フィンランド	275.83
46 位	チリ	78.2	エジプト	263.15
47 位	ナイジェリア	67.82	チェコ	249
48 位	バングラデシュ	63.55	ポルトガル	242.42
49 位	チェコ	61.82	ルーマニア	241.46
50 位	アルジェリア	54.75	ペルー	226.8
平均		654.69		1,617.90
期間倍率		-		2.47
年平均伸び率		-		5.15%

ダメージを受けたわけです。

かつては、世界一の実力を誇った企業も、次々と外資に買収され、今や、GDP世界第 2 位は、見る影もありません。

これは、産業分野に限った話ではなく、道路や橋、水道、電気、河川堤防などすべてのインフラ分野にわたっても、老朽化を中心に脆弱化しているのが現状です。

したがって、例えば、ひとたび大雨が降ったら、堤防決壊となり、大災害となり、多くの犠牲者を出す、その、すべての元凶が、ここにある、ということです。

(イ) 1人当たり名目 GDP(IMF 統計)ランキング推移

国際通貨基金 (IMF) から発表されている『[1人当たり名目 GDP\(IMF 統計\)](#)』では、さらにひどく、日本は、[表4](#)のとおりで、2000 年の 2 位から、2018 年には 27 位と大きく転落したのです。

表4 日本の『1人当たり名目 GDP(IMF 統計)』の国際比較

年	日 本			世 界				
	額(US\$)	伸び率(%)		世界順位	国数	平均額(US\$)	伸び率(%)	
		期間	年平均				期間	年平均
2000	39,173	-	-	2	187	6,727	-	-
2018	39,850	+1.7%	0.09%	27	195	15,130	+225%	4.6%

[表4](#)では、全世界平均の伸び率は、+225%と 2 倍以上の伸びを示していますが、高齢化による人口減少の成熟社会だから、先進国では、そんなに成長することはない、という議論もありますが、この IMF データで、上位50か国に絞って同様の伸び率を計算しても、+214%であり、全世界平均の+225%と大差がありません。

注目すべき点は、[表 4](#) の日本の年平均伸び率です。一般会計予算の[表2](#)では、歳出額の縮小期の年平均伸び率は、0.57%と低い値でしたが、[表 4](#) の一人当たりの名目 GDP で見ると、年平均伸び率は、さらに低い、0.09%で、世界平均 4.6%のわずか 2/100 以下です。

(ウ) 我が国の名目賃金の推移

次に、この日本の名目賃金が本当に横ばいだったのか、確認のため厚労省のホームページを調べたところ、[令和3年賃金構造基本統計調査 結果の概況](#)のなかに[賃金の推移](#)としてデータがありましたので、[表5](#)に示します。これで見ても2001年から2021年までの名目賃金の伸び率は、わずか0.5%です。これは、年率にすると0.0261%で、ほとんどゼロで、インフレを考慮すれば実質賃金の低下を示しています。

表5 わが国の名目賃金の推移

年	男女計賃金(千円)
2001	305.8
2002	302.6
2003	302.1
2004	301.6
2005	302.0
2006	301.8
2007	301.1
2008	299.1
2009	294.5
2010	296.2
2011	296.8
2012	297.7
2013	295.7
2014	299.6
2015	304.6
2016	304.0
2017	304.3
2018	306.2
2019	307.7
2020	307.7
2021	307.4

(エ) 平均給与の国際比較

ここで、[日本の賃金の国際比較をOECDのデータ](#)で見ると図1、2、3のようになります。

図1は、1997年時の、また図2は、2019年時の国際ランキングですが、これまた、この22年間に世界3位から20位へと転落しています。

このグラフで、日本の名目賃金を見ると、1997年当時は38823\$、2019年当時は40384\$と、わずか(4.02%、年率では、0.18%)ではありますが、上がっております。それにもかかわらず世界の中では、3位から20位へと転落してしまったのは、表5でも示した通り、名目賃金ですら世界標準に比べて少しも上がっていないからでしょう。

このグラフにもあるとおり、OECD平均が1997年の22468\$から、2019年には、41457\$と1.85倍になっているにもかかわらず、日本は、わずかに1.04倍では、追い越されるのも当然でしょう。

韓国の追い上げも素晴らしいものがある、つまり、日本は韓国を1997年当時は、はるかに引き離していたのですが、2019年には、日本20位、韓国21位と、すぐ下に追いつかれています。しかし、韓国は、1997年に、23位だったのが、2019年には21位となり、2位上がったただけなので、努力賞ものではありませんが、そんなに褒められた話ではありません。逆に追いつかれた日本の方が、問題です。日本は、うさぎとかめのお話ではありませんが、何もしないで寝てばかりいたということで、大変問題があると思います。

日本をこのような貧乏国にした表向きの張本人は、先述の2001年『プライマリーバランス黒字化(国債抑制策)』を閣議決定した小泉さんですが、いまだに、財務省が『PB黒字化 2025年達成目標』として、頑張っているところを見ると、真犯人は、財務省、ということになりそうです。

このまま行けば、日本が、さらに落ち込むことは必至であり、2~3年後には、韓国に追い越されることになると思います。

図3に、2000~2018年の平均給与名目値の成長率国際比較を示しますが、やはり、日本だけが異常な地の這い方をしております。

図1 1997年時の平均給与の国際比較(OECD)

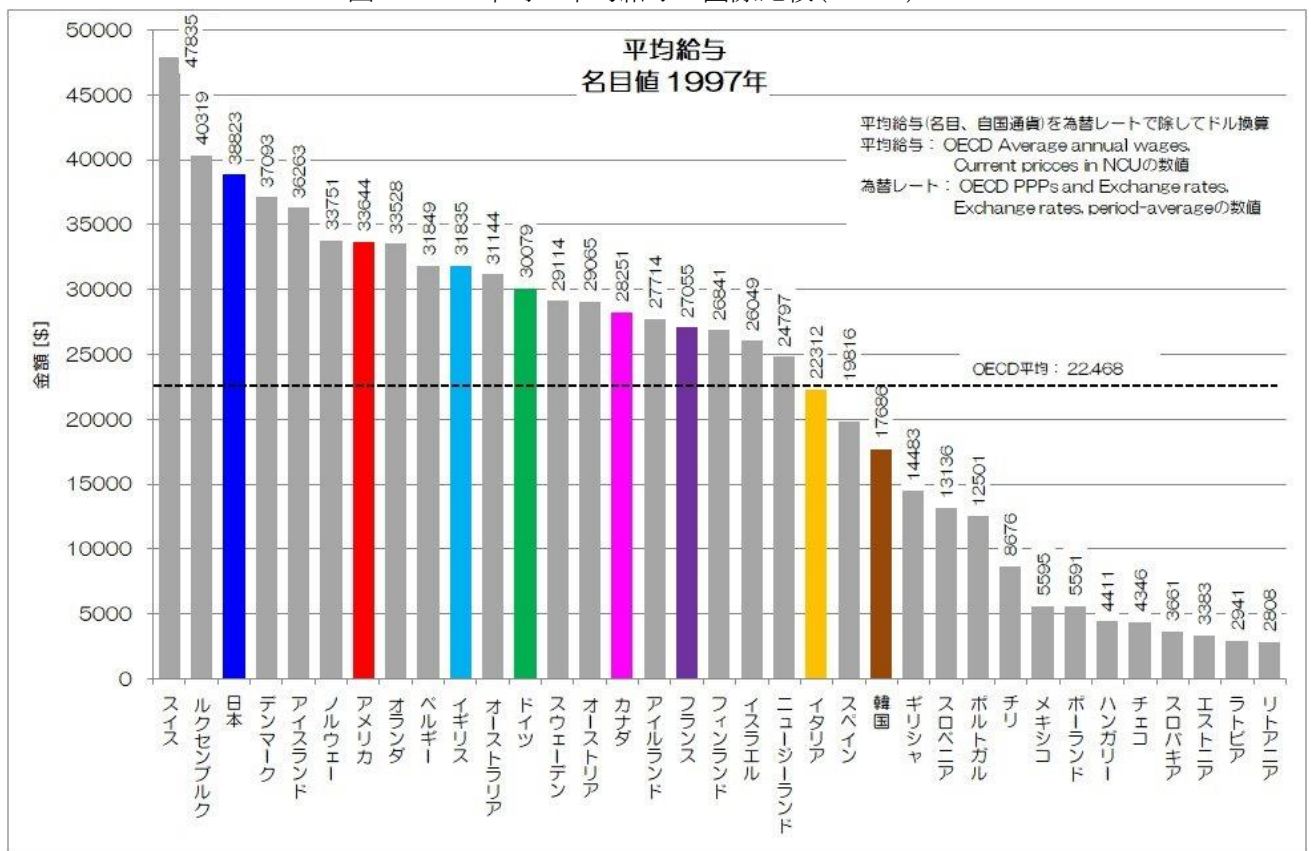


図2 2019年時の平均給与の国際比較(OECD)

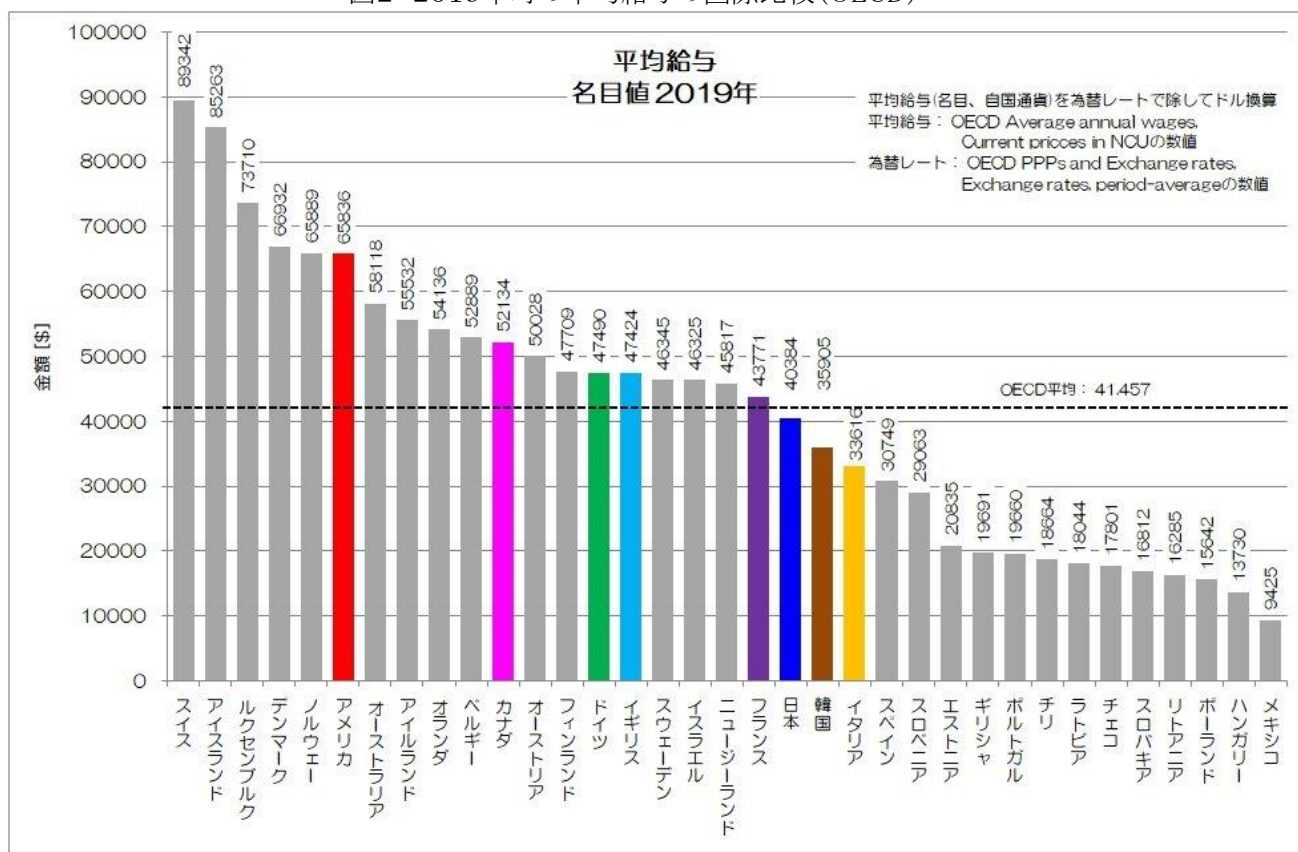
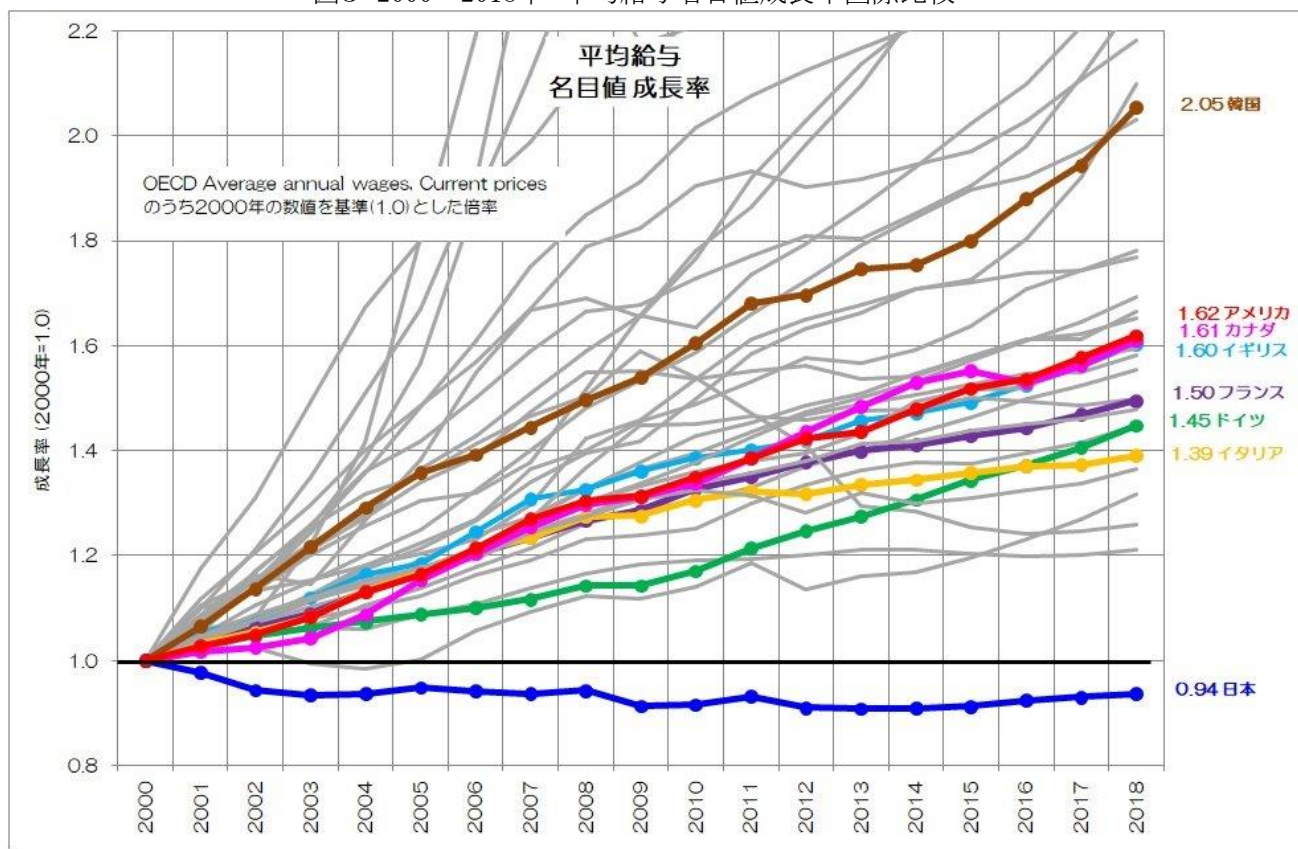


図3 2000~2018年 平均給与名目値成長率国際比較



(オ) 本計画実施にあたって、留意していただきたいこと

以上から、我が国が、世界的に見ても、ほぼゼロ成長というきわめて異常な経済政策を 20 年以上にわたって取り続けてきた、という事実は認識する必要があると思います。

したがって、これが、わが御代田町のインフラ設備にも大きく影響していることは、間違いないと思います。河川堤防・橋梁・トンネル、水道・下水道など、各種のインフラの点検・整備も、重要な本計画における実施事項になると思います。

本来の世界標準の国債発行をしていれば、現都市計画区域外の狭い砂利道なども、とっくの昔に公費で拡幅され、舗装もされていたであろうことは、容易に算出できると思います。

では、次に、GDP の本来の期待額は、どこまで行っていたのか推定してみたいと思います。

#### 4. 我が国 GDP の期待額

2000 年以降、世界 50 개국と同程度の成長予算を取っていたら、日本の GDP は、どこまで大きくなっていったか、その期待額を試算してみます。伸び率は表 3 によると、世界上位 50 か国の平均が 5.15%だったので、仮に 5%伸び率として算出してみましょう。

2000 年当時の日本の GDP は、表 3 から、4,968.36(10 億ドル)なので、年率 5%で歳出したとしたら、2018 年の GDP は、18 年間なので

$$4,968.36 \times (1.05 \text{ の } 18 \text{ 乗}) = 11,956 \text{ (10 億ドル)}$$

と、2000 年当時の 2.4 倍になっていたはずですが(これは、当然のことながら、表 3 の、世界の期間倍率 2.47 倍と同じ値です。つまり、日本の GDP も、2 倍以上になっていたわけです。

これは、言い方を変えれば、その差額たる

$$11,956 - 4,968.36 = 6,987.64 \text{ (10 億ドル)}$$

の 6,987.64(10 億ドル)は、本来使うべきであった金額であったわけで、その分が、今の日本社会には欠けている、と言えます。11,956 (10 億ドル)を 1 ドル=130 円で見ると、2018 年の GDP は、約 908 兆円規模になっていたはずですが。

極端な言い方をすれば、これだけの額のインフラが、整備されずに放置されている、ともいえるわけで、そのために、毎年思わぬ堤防が決壊・土砂崩れ等が起きて多数の犠牲者が出てくる、といえるわけです。

したがって、真の『立地適正化計画』は、これまでの遅れを取り戻して、さらに先を行かなければ、世界の流れに大きく差をつけられるために、かなり大胆な投資が必要となると言えます。

『立地適正化計画』は、緊縮予算の考え方を払しょくして、5%成長の予算をベースとした計画を立て、これを県および国に対して、強く要望していくことが大切と考えます。

これまでの緊縮計画では、御代田町の明日は、あまり安全ではない町となると思います。

#### 5. 大幅な国債発行による財政出動がなければ経済成長はない

(ア) 国債発行は、世界の常識で、問題ない

財務省のホームページから

[『外国格付け会社宛意見書要旨』](#)の中で、

『日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。』

と明記されている。

(イ) 会計原則から

① 政府が国債を発行して、民間銀行に売るが、その原資は日本銀行が通貨発行し、民間銀行に貸し出し、その資金が政府にわたる。

② 政府は、その資金で民間企業に事業展開してもらい、代金としてその資金を民間企業に支払う。

③ 民間企業は、事業展開の対価として、その資金を受け取る。

つまり、国債発行により事業展開をすると、政府は日銀に通貨を発行させ、それを民間に配分する。

民間銀行は、一時的に日銀から借入して、国債を購入し、政府がその資金で事業展開した結果、その

資金は、民間企業への支払いを通して民間銀行に還流して戻ってくる。これを日銀からの借入金の返済にあてる。と同時に民間企業の新たな普通預金もできる。

その結果、民間銀行では、資産：国債、負債：民間企業の預金 という形になる。

民間企業は、資産：普通預金、負債：事業展開の原価。

政府は、資産：事業展開の成果、負債：国債。

日銀は、資産、負債ともゼロで変化なし(日銀は通貨発行するが、それが、民間企業の新たな普通預金となる)。

したがって、国債発行による事業展開とは、日銀による信用創造で、新たな通貨を発行することで、これが民間に渡り、世の中の通貨量は増えて、GDPが成長して、経済規模が大きくなり、経済成長につながる。

国の事業展開により発行された国債残高とは、借金ではない。通貨発行額残高のことであり、GDP 成長のおおもとともいえるものです。

(ウ) 政府が通貨発行せずに、税金の範囲内で予算を組み続けたら、どうなるか

設備は、自然減耗していくので、縮小再生産の繰り返しとなり、経済規模は縮小し、貧困国になる。

日本は、20 年にわたり、これを続けてきた結果、GDPが増加せずに貧困国へ転落したわけです。

(エ) 国債発行による事業展開とはどういうことか

前(イ)項に詳細はありますが、政府が国債を発行するということは、通貨を増やすことで、民間に事業展開してもらうことにより、通貨を民間に支払う。この結果、通貨が民間に移行する、すなわち、富が民間に移行して、GDPが増えるわけです。

(オ) 国債残高 1000 兆円は、『国の借金』ではない

1000 兆円は、通貨発行額の累積値であり、GDP の中身となっているわけです。国が財政出動のために発行した国債は返済の必要はありません。現に、『国債の借り換え』を続けているだけ。国が存在する限り、借り換えを続けていけば良いので、通貨が必要になったときは、いつでも国債を発行して、必要な事業展開をすればよい。『孫子の代まで借金を背負わされる』というのは、個人の借金を例にした財務省の宣伝文句で、消費税増税の根拠によく使われるごまかしロジック。